


# 古河市(こがし)

	〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho.kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	法人番号 3000020082040
	類型 III-2 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km <sup>2</sup>	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費 消防用金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 診療所 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	公営企業 法適用(上下) 法非適用(公共下水) 特定環境下水 農業集落排水 宅造 観光施設その他)

## <行政組織>

### ①長等(平成29年5月1日現在)

長	はりや ちから 針谷 力 (55歳)	任期	平成32年12月15日
		就任回数	1期目
副市長	青木 善和/欠員		

### ②議会(平成29年5月1日現在)

議長	佐藤 泉	副議長	渡辺 松男
任期	平成31年4月30日	条例定数	24人
現議員数	24人		
党派別	公明4人, 自民4人, 共産1人, 無所属15人		

### ③職員数(平成28年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
863	765	665	98
一般行政職の平均給料月額	3,130 百円	ラス/パイレ ス指数 96.5	地域手当補正後ラス指数 96.5
全職員数の推移	平成25年4月1日 919	平成26年4月1日 883	平成27年4月1日 868

### ④機構図(平成29年4月1日現在)

<市長>-<副市長>

企画政策部-秘書広報課, 企画課, 情報統計課

総務部-総務課, 職員課, 契約検査課, 危機管理課

財政部-財政課, 収納課, 市民税課, 資産税課, 財産活用課

生活安全部-市民協働課(人権・男女共同参画室)

市民総合窓口課(古河庁舎市民総合窓口室, 三和庁舎市民総合窓口室), 国保年金課, 防災交通課, 環境課(環境施設管理室)

健康福祉部-福祉総務課, 生活保護課, 障がい福祉課, 高齢福祉課(地域包括支援センター), 介護保険課, 健康づくり課(児童発達支援センター), 古河福祉の森診療所, 尾崎国民健康保険診療所, 子ども福祉課

産業部-商工政策課(企業誘致・定住促進室), 観光物産課, 農政課, 土地改良課

都市建設部-道路整備課, 用地管理課, 営繕住宅課, 建築指導課, 都市計画課(工業団地開発推進室), 区画整理課

上下水道部-下水道整備課, 下水道管理課, 水道課(水道施設室)

会計管理者-会計課

<教育長>-教育委員会

教育部-教育総務課, 教育環境整備課, 指導課, 学校給食課, 生涯学習課, 施設管理課, スポーツ振興課(茨城国体推進室)

<議会>-議会事務局

<行政委員会>-農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生  
古河市 総和町 三和町

### ②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。

また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、住宅・工業化の集積が進んでいる。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成29年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	72,399	71,450	70,354	70,083
	女	72,866	71,545	70,592	70,218
	合計	145,265	142,995	140,946	140,301
世帯数	48,511	50,465	52,571	53,536	

### ④有権者数(平成29年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.0%
	60,117	59,826	119,943	

### ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成26年度)

市町村内総生産	5,681 億円	就業者1人当り	8,834 千円
住民所得	4,080 億円	人口1人当り	2,890 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成26年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	4,843 0.8%	2,754 4.1%
第2次	275,134 48.6%	25,568 38.2%
第3次	283,405 49.7%	38,670 57.7%
総額・総数	568,147	69,938

### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	2,637	552	3,021
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
製造業 (平成26年12月31日)	359	15,931	712,982
卸・小売業	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成26年7月1日)	1,182	7,958	210,669

### ④特産物

古河ブランド認証品(餅の甘露煮, 御家宝, 昔しよゆう等)  
みやこかぼちゃ(銘柄産地), パラ(銘柄産地), にんじん(彩誉, 銘柄産地), ニガウリ(銘柄産地), サニーレタス(銘柄産地), お茶, 地酒, ほおずき

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成26年度決算	平成27年度決算	増減率
歳入	52,016,080	51,361,972	△ 1.3
歳出	49,579,944	49,437,635	△ 0.3
形式収支	2,436,136	1,924,337	-
実質収支	2,001,450	1,387,946	-
単年度収支	639,741	△ 613,504	-
実質単年度収支	1,169,814	△ 412,961	-

②主な歳入・歳出(平成27年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	51,362	-	△ 654	△ 1.3
地方税	19,212	37.4	△ 222	△ 1.1
地方交付税	7,453	14.5	248	3.4
国庫支出金	7,774	15.1	△ 144	△ 1.8
地方債	4,979	9.7	△ 2,539	△ 33.8
うち臨財債	2,312	4.5	△ 292	△ 11.2
その他	11,944	23.3	2,003	20.1
うち繰入金	464	0.9	△ 57	△ 10.9
<b>歳出</b>	49,438	-	△ 142	△ 0.3
義務的経費	25,050	50.7	1,283	5.4
人件費	6,958	14.1	△ 72	△ 1.0
扶助費	12,392	25.1	1,382	12.6
公債費	5,700	11.5	△ 27	△ 0.5
投資的経費	5,410	10.9	△ 2,586	△ 32.3
普通建設事業費	5,252	10.6	△ 2,744	△ 34.3
うち補助	1,883	3.8	△ 482	△ 20.4
うち単独	3,171	6.4	△ 2,285	△ 41.9
その他の経費	18,978	38.4	1,161	6.5
うち繰出金	6,400	12.9	725	12.8

③主要指標(平成27年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.81)
連結実質赤字比率	- % (16.81)
実質公債費比率	8.4 % (25.0) [7.3]
将来負担比率	93.1 % (350.0) [36.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成28年度)	0.750	[0.699]
経常収支比率	87.8 %	[87.6]
標準財政規模(平成28年度)	30,041 百万円	[15,219]
地方債現在高(A)	63,722 百万円	[24,424]
債務負担行為支出予定額(B)	5,837 百万円	[4,705]
積立金現在高(C)	7,284 百万円	[7,710]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	62,275 百万円	[21,420]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成27年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	7,534,758 ( 37.0 )	6,968,971 ( 36.3 )	92.5 [94.1]
市町村民税・法人(構成比)	1,771,697 ( 8.7 )	1,751,013 ( 9.1 )	98.8 [98.5]
固定資産税(構成比)	8,405,446 ( 41.3 )	7,945,040 ( 41.4 )	94.5 [93.7]
市町村税合計(国保除く)	20,346,351	19,212,146	94.4 [94.5]

＜公共施設整備状況＞(平成27年度) ※1は平成28年度

小学校 ※1	23 校	プール	3 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	10 園	老人福祉施設	67 か所
保育所 ※1	19 か所	病院・一般診療所	83 か所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	47.6 %
図書館	2 か所	道路舗装率	61.0 %
公営住宅	324 戸	上水道等普及率	96.4 %
公民館等	8 か所	汚水処理普及率	79.6 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新たな産業用地の造成	H29 ~	圏央道の県内区間全面開通に伴う市内への企業等の立地促進を図るため、仁連地区に新たな産業用地を整備する。	1489 (H29)
子育て拠点施設の整備	H27 ~	老朽化した上辺見保育所を移転・建て替えるとともに、定員規模を拡大し、待機児童の解消に努める。	328 (H29)
火災や災害活動における消防力の強化	H29 ~	中央町広場に常備消防設備を整備し、古河駅西口における消防力の充実・強化を図る。	48 (H29)
英語教育の推進	H29 ~	市内小学校が英語活動の教育課程特例校に指定されたことにより、ALT(外国語指導助手)を増員し、小学校1年生から切れ目のない英語教育を推進する。	63 (H29)
若者・子育て世帯の定住促進	H27 ~	企業誘致等にとまなう若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金(交付要件あり、最大150万円)を交付する。	88 (H29)

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜今後の主要課題＞
・企業誘致の推進, 定住促進の充実
・ファミリーマネジメントの構築
・出産から子育てまでの切れ目のない支援の充実
・古河駅東部土地区画整理事業の推進と有効な利活用
＜特色ある行政等＞
・青年企画提案活動への助成
・ひとり親世帯への負担軽減
・小児用インフルエンザ予防接種の助成
・チーム・ティーチング授業の充実
・学校施設への空調設備設置
・遠距離登校児童への支援
・地区長へ防災ラジオの提供
・市内循環バスの運行拡充
・ふるさと納税返礼品の充実